

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年7月13日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 マックスバリュ中部株式会社

【英訳名】 MAXVALU CHUBU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 芳 知

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・総合企画本部長 望 月 俊 二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・総合企画本部長 望 月 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	38,544,079	41,383,155	160,545,632
経常利益又は経常損失 () (千円)	415,024	346,697	538,694
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	377,696	94,576	212,119
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,559	159,701	196,395
純資産額 (千円)	15,322,179	15,511,562	16,048,206
総資産額 (千円)	48,574,873	50,419,019	48,877,269
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	11.93	2.99	6.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			6.68
自己資本比率 (%)	30.9	30.1	32.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第1四半期連結累計期間及び第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）におけるわが国経済は、株価の上昇や円安傾向が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。食品小売業界におきましては、昨年の消費増税以降、回復が遅れていた個人消費はやや持ち直しつつあるものの、原材料価格の上昇に伴う仕入価格の上昇、業種業態を越えた競争の激化により、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は売上高の拡大と収益性の向上にスピードを上げて取り組みました。

売上高の拡大に向け、平成27年3月に岐阜県内8店舗目となるマックスバリュ水海道店（岐阜県岐阜市）をオープンし、中部圏のドミナント化を図りました。並行して、商圏特性やお客さまのライフスタイルの変化に対応するために商品カテゴリーや品揃えの見直し、売場レイアウトの変更、店舗内外の設備等を更新する活性化を実施し、マックスバリュ8店舗、食品ディスカウントストア業態のザ・ビッグ エクスプレス4店舗の計12店舗をリフレッシュオープンしました。また、売価変更ロス等の削減にも注力し、売変率は前年同期比0.5ポイント改善しました。

これらの取り組みにより、売上高既存比は前年同期比100.1%と当初計画どおり進捗し、荒利益率は25.2%となり、前年同期比1.0ポイントの改善となりました。

一方、収益構造の改革に継続して取り組み、システム運用費の削減、店舗維持費の見直し等により、販売費及び一般管理費は計画を下回って推移しました。

連結子会社については、永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司およびデリカ食品株式会社とも概ね計画どおり推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高とその他の営業収入の合計）は425億13百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は3億42百万円（前年同期は4億22百万円の営業損失）、経常利益は3億46百万円（前年同期は4億15百万円の経常損失）となりましたが、税制改正による実効税率変更に伴う法人税等調整額を計上したことなどにより四半期純損失は94百万円（前年同期は3億77百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、165億92百万円(前連結会計年度末比24.7%増)となりました。増減の主な内訳は、流動資産の「その他」が20億73百万円、現金及び預金が7億75百万円増加し、流動資産合計で32億90百万円増加しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、338億26百万円(前連結会計年度末比4.9%減)となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産が9億9百万円、長期繰延税金資産が7億57百万円減少し、固定資産合計で17億49百万円減少しております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、253億42百万円(前連結会計年度末比8.6%増)となりました。増減の主な内訳は、買掛金が20億67百万円増加し、流動負債合計で20億15百万円増加しております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、95億65百万円(前連結会計年度末比0.7%増)となりました。増減の主な内訳は、長期借入金が増加し、固定負債合計で62百万円増加しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、155億11百万円(前連結会計年度末比3.3%減)となりました。増減の主な内訳は、四半期純損失の計上94百万円及び配当金の支払3億80百万円等により利益剰余金が4億83百万円減少し、純資産合計で5億36百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,734,623	31,734,623	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,734,623	31,734,623		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年4月9日
新株予約権の数(個)	107
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,700 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成27年6月10日～ 平成42年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,098 (注)2 資本組入額 549 (注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$
- 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,097円)を合算しております。なお、各取締役等に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。
- 3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		31,734,623		3,950,498		5,441,207

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,661,700	316,617	
単元未満株式	普通株式 5,523		
発行済株式総数	31,734,623		
総株主の議決権		316,617	

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ中部 株式会社	愛知県名古屋市中区 錦一丁目18番22号	67,400		67,400	0.21
計		67,400		67,400	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,062,939	3,838,786
売掛金	236,603	283,934
商品	3,851,801	3,879,076
繰延税金資産	311,198	677,373
その他	5,840,251	7,914,148
貸倒引当金	695	378
流動資産合計	13,302,098	16,592,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,914,306	15,052,820
機械装置及び運搬具（純額）	148,664	142,665
土地	7,584,881	6,616,918
建設仮勘定	104,481	102,213
その他（純額）	2,836,088	2,764,490
有形固定資産合計	25,588,422	24,679,109
無形固定資産		
のれん	260,861	250,942
その他	192,026	187,312
無形固定資産合計	452,888	438,255
投資その他の資産		
投資有価証券	649,656	640,723
繰延税金資産	2,935,633	2,177,768
差入保証金	4,733,809	4,775,642
その他	1,339,991	1,238,784
貸倒引当金	125,231	124,205
投資その他の資産合計	9,533,859	8,708,712
固定資産合計	35,575,170	33,826,077
資産合計	48,877,269	50,419,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,904,811	16,972,582
1年内返済予定の長期借入金	1,139,480	830,480
未払金及び未払費用	3,626,288	3,881,320
未払法人税等	489,444	63,608
未払消費税等	856,801	495,506
賞与引当金	518,562	827,924
役員業績報酬引当金	12,199	13,350
店舗閉鎖損失引当金	-	19,097
設備関係支払手形	412,567	655,747
資産除去債務	18,959	25,260
その他	1,347,214	1,557,353
流動負債合計	23,326,328	25,342,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
固定負債		
長期借入金	3,677,888	3,717,768
店舗閉鎖損失引当金	29,339	29,339
その他の引当金	1,104	1,734
退職給付に係る負債	43,578	40,273
長期預り保証金	3,401,467	3,378,372
資産除去債務	1,459,855	1,493,265
その他	889,502	904,470
固定負債合計	9,502,734	9,565,224
負債合計	32,829,063	34,907,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950,498	3,950,498
資本剰余金	7,610,110	7,609,375
利益剰余金	4,103,788	3,620,522
自己株式	54,409	46,662
株主資本合計	15,609,987	15,133,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,307	85,595
為替換算調整勘定	70,681	69,966
退職給付に係る調整累計額	109,003	111,619
その他の包括利益累計額合計	44,984	43,941
新株予約権	77,257	81,992
少数株主持分	315,977	251,894
純資産合計	16,048,206	15,511,562
負債純資産合計	48,877,269	50,419,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	38,544,079	41,383,155
売上原価	29,221,017	30,967,904
売上総利益	9,323,061	10,415,250
その他の営業収入	1,058,086	1,130,112
営業総利益	10,381,148	11,545,363
販売費及び一般管理費	10,803,602	11,203,309
営業利益又は営業損失()	422,453	342,054
営業外収益		
受取利息	7,735	4,241
受取配当金	1,944	1,795
違約金収入	2,686	648
その他	14,732	15,304
営業外収益合計	27,099	21,990
営業外費用		
支払利息	16,847	15,284
貸倒引当金繰入額	1,509	-
その他	1,313	2,063
営業外費用合計	19,670	17,347
経常利益又は経常損失()	415,024	346,697
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,650
受取補償金	10,000	-
特別利益合計	10,000	5,650
特別損失		
減損損失	28,608	71,964
出店計画中止損	-	11,821
その他	2,860	-
特別損失合計	31,468	83,786
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	436,492	268,561
法人税、住民税及び事業税	46,462	33,418
法人税等調整額	79,976	393,324
法人税等合計	33,514	426,743
少数株主損益調整前四半期純損失()	402,978	158,182
少数株主損失()	25,282	63,605
四半期純損失()	377,696	94,576

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	402,978	158,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,130	2,287
為替換算調整勘定	53,710	1,191
退職給付に係る調整額	-	2,615
その他の包括利益合計	45,580	1,519
四半期包括利益	448,559	159,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,534	95,619
少数株主に係る四半期包括利益	36,024	64,082

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均支払期間に基づく単一の割引率から加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が12,748千円減少し、利益剰余金が8,682千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,765千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	662,984千円	704,077千円
のれんの償却額	83,330千円	9,919千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	379,914	12	平成26年2月28日	平成26年5月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	380,006	12	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社グループは、商品小売事業及びこれらに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円93銭	2円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	377,696	94,576
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	377,696	94,576
普通株式の期中平均株式数(株)	31,659,446	31,676,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月8日

マ ッ ク ス バ リ ュ 中 部 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。